

特別調査 5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

問1. 最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

雇用や労働時間の削減

1. 行う見通し 2. 行わない見通し 3. わからない

最低賃金引上げの対応

4. 経費（人件費以外）を引き下げる 5. 省力化投資（設備、IT等）を行う 6. 販売価格を引き上げる
7. 仕入価格を引き下げる 8. もともと従業員がいない 9. わからない 0. 特に対応は行わない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	13.5	49.7	36.8	17.2	1.8	17.2	0.0	6.1	21.5	36.2
合計件数	22	81	60	28	3	28	0	10	35	59
製造	7	17	10	10	1	8	0	0	7	8
卸売	0	6	3	0	0	1	0	0	4	4
小売	9	20	23	9	1	2	0	5	11	24
サービス	6	14	9	3	1	7	0	2	5	11
建設	0	24	15	6	0	10	0	3	8	12

* 最低賃金が仮に1,500円になった場合、13.5％が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した。また、「行わない見通し」は49.7％、「わからない」は36.8％の結果となった。雇用や労働時間の削減以外の対応については、「特に対応は行わない」が36.2％と最も多く、次に「経費（人件費以外）を引き下げる」・「販売価格を引き上げる」が17.2％と続いた。「わからない」との回答は21.5％であった。

問2. 企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。

不安感 1. 不安を感じている 2. どちらでもない 3. 不安を感じていない

経営面への影響

4. 社会保険料納付の時間や手間が増える 5. 従業員への説明に時間がかかる 6. 雇用が抑制される 7. 賃金引上げの妨げになる 8. もともと従業員がいない 9. わからない 0. 特に影響はない

（単位：件・％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計（構成比）	36.2	55.2	8.6	12.9	2.5	7.4	15.9	8.0	15.9	37.4
合計件数	59	90	14	21	4	12	26	13	26	61
製造	14	18	2	5	1	6	3	2	7	10
卸売	2	7	0	1	0	0	3	0	0	5
小売	20	27	5	7	3	5	2	5	12	18
サービス	12	12	5	3	0	1	9	4	1	11
建設	11	26	2	5	0	0	9	2	6	17

* 社会保険負担の増加が見込まれる点については、経営面で不安を感じている企業は36.2％となった。不安を感じていない企業は8.6％にとどまっている。経営面への影響については、「特に影響はない」が37.4％と最も多く、以下、「賃金引上げの妨げになる」・「わからない」が15.9％、「社会保険料納付の時間や手間が増える」12.9％、「雇用が抑制される」7.4％、「従業員への説明に時間がかかる」2.5％が続いた。

問3. わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

- 生産面** 1. 定年延長など高齢者の活躍推進 2. 待遇改善を通じた現役世代の確保 3. 外国人採用の強化
4. 人材教育の強化 5. 省力化投資（IT、設備等）の増加 6. 現時点では考えていない
- 販売面** 7. 新しい商品・サービスの開発 8. 新しい市場への進出・強化 9. 現在の市場で今の商品の販売を強化
0. 現時点では考えていない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	23.3	5.5	2.5	10.4	3.7	54.6	11.1	9.2	24.5	55.2
合計件数	38	9	4	17	6	89	18	15	40	90
製造	13	1	2	4	1	13	7	5	10	12
卸売	2	0	0	1	1	5	0	2	3	4
小売	9	2	0	2	1	38	8	4	10	30
サービス	5	1	2	4	2	15	3	1	6	19
建設	9	5	0	6	1	18	0	3	11	25

* 人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面では、「現時点では考えていない」が54.6%と最も多かった。対応している企業については、「定年延長など高齢者の活躍推進」23.3%、「人材教育の強化」10.4%が多かった。販売面についても「現時点では考えていない」が55.2%と最も多く、次に「現在の市場で今の商品の販売を強化」24.5%、「新しい商品・サービスの開発」11.1%と続いた。

問4. 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。

- 2030年までに経営者変更を予定** 1. 親族に承継 2. 親族以外の役員、従業員に承継 3. 親族以外の社外人材に承継 4. 他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定 5. 承継先を選定中
- 2030年までに経営者変更を予定せず** 6. 経営者が若く検討不要 7. 検討の必要性は感じているが未着手
8. 2030年以降の承継を決定済み
9. 廃業を予定 0. 事業承継については全くの未定

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	16.6	3.1	0.6	0.6	6.7	8.0	12.3	1.8	4.3	46.0
合計件数	27	5	1	1	11	13	20	3	7	75
製造	9	0	0	1	2	3	4	0	1	14
卸売	3	0	0	0	2	1	1	0	0	2
小売	6	1	1	0	0	3	11	2	4	24
サービス	3	2	0	0	6	2	1	1	1	13
建設	6	2	0	0	1	4	3	0	1	22

* 経営者の変更予定については、変更を予定している企業が合計で27.6%、変更を予定していない企業が合計で22.1%となった。また、「廃業を予定」は4.3%、「事業承継については全く

の未定」は46.0%となった。変更予定の企業では「親族に承継」16.6%が多く、変更を予定していない企業では「検討の必要性は感じているが未着手」12.3%が多かった。

問5. 貴社では、SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる以下の1～9の取組を行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

- | | |
|--|-----------------------------------|
| 1. (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用 | 6. (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用 |
| 2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理 | 7. (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施 |
| 3. (水資源) 水使用量削減、排水管理 | 8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援 |
| 4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林 | 9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり |
| 5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減 | 0. 上記の取組はしていない |

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	49.1	20.2	6.7	6.1	3.7	10.4	8.6	0.0	12.3	34.4
合計件数	80	33	11	10	6	17	14	0	20	56
製造	15	9	4	1	2	10	3	0	2	8
卸売	5	3	0	0	0	1	1	0	1	3
小売	26	3	4	3	2	2	2	0	8	22
サービス	17	5	2	3	0	4	3	0	3	9
建設	17	13	1	3	2	0	5	0	6	14

* SDGsの取組については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が49.1%と最も多かった。前回(2022年9月)調査では46.2%だった。次に多い「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」は20.2%、前回16.4%だった。対して、「上記の取組はしていない」は34.4%と、前回(42.7%)から8.3ポイント減少しており、SDGsにかかる意識はやや高まっている。

～調査員のコメントから～

- (製造業) 町内でサーモンの養殖を始めたことで、新商品の開発を実施。ブランド化の予定。
- (製造業) 販売価格を値上げしたが、見積提示で予想以上に発注取り止めが増えている。
- (卸売業) 中古住宅の需要が高く、新築は減少。木材の卸量が減っている。
- (卸売業) 輸入品の仕入れがほとんどだが、米国の関税の影響はない。
- (建設業) 高齢等の理由で大工の離職が相次ぎ、現在家族総出で現場に出ている。
- (建設業) 社員教育に力を入れており、職員のほとんどが有資格者となっている。
- (小売業) 北のグレード食品に選ばれ、テレビや雑誌の取材多数あり、宣伝効果で売上が増加。
- (小売業) 人口減少、物価高騰で外食が減り、売上確保が難しい。
- (サービス業) 6～7月の宿泊予約は埋まっている。売上もコロナ前ピーク時の9割程度まで回復。

- （サービス業） 外注受注の数社に価格交渉を実施。4 月より料金改定し利幅改善。